

第 49 期 決 算 公 告

㈱JTBBビジネスイノベーターズ
東京都港区港南1-6-31 品川東急ビル7階

貸 借 対 照 表

2021年 3月31日現在

(単位：円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|----------|---------------|-----------|----------------|
| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
| 流動資産 | 2,792,649,027 | 流動負債 | 2,014,384,964 |
| 現金及び預金 | 122,830 | 営業未払金 | 718,379,552 |
| 営業未収金 | 524,033,785 | リース債務 | 762,360 |
| 棚卸資産 | 303,388 | 未払金 | 202,450,285 |
| 前払金 | 10,272,180 | 未払費用 | 10,591,622 |
| 前払費用 | 52,647,275 | 営業前受金 | 1,074,988,627 |
| 未収収益 | 1,584,773 | 預り金 | 7,212,518 |
| 短期貸付金 | 2,161,629,949 | | |
| 未収金 | 30,211,613 | 固定負債 | 131,325,687 |
| 未収還付法人税等 | 10,141,700 | リース債務 | 508,240 |
| 未収消費税等 | 1,562,000 | 長期未払金 | 40,656 |
| 立替金 | 139,534 | 退職給付引当金 | 115,886,791 |
| | | 役員退職慰労引当金 | 14,890,000 |
| 固定資産 | 297,914,806 | | |
| 有形固定資産 | 58,171,810 | 負 債 合 計 | 2,145,710,651 |
| 建物附属設備 | 41,904,754 | 純 資 産 の 部 | |
| 器具備品 | 14,996,456 | 株主資本 | 944,853,182 |
| リース資産 | 1,270,600 | 資本金 | 100,000,000 |
| 無形固定資産 | 37,645,585 | 資本剰余金 | 140,000,000 |
| ソフトウェア | 35,528,418 | その他資本剰余金 | 140,000,000 |
| その他 | 2,117,167 | 利益剰余金 | 704,853,182 |
| 投資その他の資産 | 202,097,411 | 利益準備金 | 18,124,000 |
| 差入保証金 | 100,344,860 | その他利益剰余金 | 686,729,182 |
| 長期前払費用 | 5,643,390 | 繰越利益剰余金 | 686,729,182 |
| 繰延税金資産 | 96,095,561 | (うち当期純損失) | (△342,040,170) |
| 長期債権 | 625,600 | | |
| 貸倒引当金 | △ 612,000 | 純 資 産 合 計 | 944,853,182 |
| | | 負債・純資産合計 | 3,090,563,833 |
| 資 産 合 計 | 3,090,563,833 | | |

個 別 注 記 表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を適用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産・・・・・・・・定率法を適用しております。

（リース資産以外） ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を適用しております。

（2）無形固定資産・・・・・・・・定額法を適用しております。

 なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を適用しております。

（3）リース資産・・・・・・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を適用しております。

3. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金・・・・・・・・売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（2）退職給付引当金・・・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

（3）役員退職慰労引当金・・・・・・・・役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理・・・税抜方式によっております。
- (2) 連結納税制度・・・・・・・・連結納税制度を適用しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 2,216,930,018 円

短期金銭債務 467,675,414 円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 86,818,605 円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式は普通株式で 74,000 株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

【その他の注記】

(事業分離)

当社は、2020年9月30日付で、新設分割子会社(株)JTBI(以下「JTBI」)について、当社の保有する全株式を(株)Mビジュアル(本社：東京都文京区)に譲渡いたしました。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社 Mビジュアル (以下「(株)Mビジュアル」)

(2) 分離した事業の内容

JTBIの営む事業は以下のとおりであります。

(1) 外貨両替事業

(2) 前号に付帯し又は関連する一切の事業

(3) 事業分離を行った理由

2010年より訪日旅行者の増加を見据えて事業を開始し拡大を図ってきましたが、昨今のキャッシュレス化の浸透による外貨現金ニーズの低下、法改正によるシステム投資の増加等により継続的な利益の確保は困難な状況にあることから、昨年より事業売却先の選定および個別協議を進め、今般(株)MビジュアルへJTBIの全株式を譲渡いたしました。

(4) 事業分離日

2020年9月30日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

| | |
|-----------|----------------------|
| 事業分離の法的形式 | 受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡 |
| 譲渡する株式の数 | 100株(所有割合100%) |
| 譲渡対価 | 1,320,000円 |

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額 子会社株式売却益 1,304,700円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価格並びにその内訳

流動資産 262,799,339円

固定資産 15,300

資産合計 262,814,639

流動負債 7,176,564円

負債合計 7,176,564

当該譲渡株式の帳簿価格の内、「クロージング覚書」にもとづき当社に弁済受領権限がある「営業未収金等精算金債務(255,622,775円)」を除いた帳簿価格と売却額との差額を「子会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

3. 当会計年度の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の額

売上高 5,378,795円 営業利益 △72,347,304円